

## おわりに

阪神・淡路大震災以降、千葉県では活断層調査や地下構造調査を実施し、また、各市町村に設置した地震計の地震波形、県や市町村が実施した公共事業に伴い行なったボーリングデータ等の地盤データの収集に努めてきました。今回は、これら収集、蓄積した地盤データに更に新たなデータ等を加え詳細な地盤モデルを作成し、揺れの算出を行いました。

また、国の地震調査研究推進本部が千葉県を含む南関東地域でのマグニチュード7程度の地震の発生確率を公表してから、地震被害想定調査の準備段階として千葉県地震被害想定手法研究会（委員長：中井正一 千葉大学大学院教授）を設置して県庁各課や市町村防災担当課とともに地震被害想定調査について勉強を進めてきました。そして今年度(平成19年度)に地震被害想定調査を実施しました。

兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）、新潟県中越地震などの地震による大規模災害から得られた教訓や課題は、将来千葉県が経験するであろう大地震に対する防災対策の再検討を迫っています。地震防災対策を再検討するため、千葉県の地震被害像を把握する必要があり、新たに地震被害想定を実施した結果がこの報告書です。さらに、今後、調査結果をよりわかりやすく公表していく予定です。

この調査は、千葉県地震被害想定調査検討委員会委員(委員長：平野敏右 千葉科学大学学長)ならびに地震動・被害ワーキンググループ委員(グループ長：中井正一 千葉大学大学院教授)、広報・活用ワーキンググループ委員(グループ長：小村隆史 富士常葉大学准教授)から、貴重な御意見、御指導をいただき進めました。

また、この調査にあたり、関係部局、市町村、関連事業者、交通施設関係各社、ライフライン関係各社・協議会等から貴重なデータの提供を受けました。ここに記して感謝します。

最後に被害想定調査の結果は、本報告書の「はじめに」でも書かせていただきましたが、あくまでも想定した地震に対し、250mメッシュ内の不均質な地盤状況を同一のものとして評価し、統計データを基に過去の被災調査結果の式等から算出した数字であることを忘れずに活用していただきたいと思います。